

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和59年6月29日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和57年4月1日
至 昭和58年3月31日

自 昭和58年4月1日
至 昭和59年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年7月27日提出

会 社 名  毛 織 株 式 会 社

英 訳 名  Woolen Textile Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 島 谷 慶一郎



本店の所在の場所 東京都文京区本郷2丁目14番15号 電話番号 東京(03)816-1111(大代表)

連絡者 総務部長 永 井 誠

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) この連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しています。
- (3) 昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき監査法人第一監査事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しています。

監 査 報 告 書

市 川 毛 織 株 式 会 社

取締役社長 島 谷 慶 一 郎 殿

作 成 日 昭和59年7月18日

事務所所在地 東京都中央区日本橋3-12-2(朝日ビル)

監査法人の名称 監査法人 第一監査事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

鈴木 豊 明 

関与社員

公認会計士

佐藤 源 市 

電 話 東京 271局 2841番

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている市川毛織株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が市川毛織株式会社及び連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

記

当期より連結子会社の役員に対する退職給与引当金を新設し、退職給与引当金に含めて計上した。

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和58年3月31日現在			昭和59年3月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,023,360			2,972,749	
2. 受取手形及び売掛金 ※1		3,957,061			4,781,697	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金		77,629			94,751	
4. 有価証券		167,803			59,940	
5. たな卸資産		2,696,857			2,933,650	
6. その他の流動資産		62,437			66,322	
7. 非連結子会社及び関連会社その他の流動資産		8,497			4,801	
8. 貸倒引当金 ※2		△139,274			△136,589	
流動資産合計		9,854,372	69.3		10,777,325	69.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	3,107,984			3,231,842		
減価償却累計額	1,836,433	1,271,551		1,912,523	1,319,319	
2. 機械及び装置	5,462,352			5,715,327		
減価償却累計額	4,212,982	1,249,369		4,432,940	1,282,386	
3. 車両及び運搬具	60,877			59,878		
減価償却累計額	44,510	16,366		43,441	16,436	
4. 工具器具備品	282,315			298,191		
減価償却累計額	204,487	77,828		227,452	70,739	
5. 土地		484,921			484,921	
6. 建設仮勘定		165,451			294,160	
有形固定資産合計		3,265,488	23.0		3,467,963	22.4
(2) 無形固定資産		16,501	0.1		17,957	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		600,466			761,295	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		29,540			19,540	
3. 非連結子会社及び関連会社出資金		3,000			3,000	
4. 長期貸付金		432,185			398,011	
5. その他の投資その他の資産		26,627			60,156	
6. 貸倒引当金 ※2		△4,483			△3,894	
投資その他の資産合計		1,087,336	7.6		1,238,109	8.0
固定資産合計		4,369,326	30.7		4,724,030	30.5
資産合計		14,223,699	100		15,501,355	100

(単位 千円)

科 目	昭和58年3月31日現在			昭和59年3月31日現在		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金		1,665,730			1,719,668	
2. 非連結会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		141,840			138,464	
3. 短期借入金		3,555,459			3,673,774	
4. 1年以内償還社債		40,000			40,000	
5. 未払事業税等		—			140,088	
6. 未払法人税等		—			499,799	
7. 未払費用		39,620			33,410	
8. 非連結子会社及び関連 会社に対する未払費用		442			—	
9. 賞与引当金 ※3		401,754			482,063	
10. 事業税引当金		91,601			—	
11. 法人税等引当金		285,962			—	
12. その他の流動負債		947,306			1,088,264	
13. 非連結子会社及び関連会社 に対するその他の流動負債		—			6,953	
流動負債合計		7,169,718	50.4		7,822,486	50.5
II 固 定 負 債						
1. 社 債		448,000			408,000	
2. 長期借入金		1,617,055			1,906,797	
3. 退職給与引当金 ※4		793,333			969,986	
4. その他の固定負債		152			158	
固定負債合計		2,858,541	20.1		3,284,942	21.2
III 連結調整勘定		3,979	0.0		—	
負債合計		10,032,239	70.5		11,107,429	71.7
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		1,300,000			1,300,000	
II 資本準備金		29,510			29,510	
III 利益準備金		332,500			332,500	
IV その他の剰余金		2,529,566			2,732,116	
		4,191,576			4,394,126	
V 自 己 株 式		△ 116			△ 200	
資本合計		4,191,460	29.5		4,393,926	28.3
負債及び資本合計		14,223,699	100		15,501,355	100

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	(自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)			(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		12,235,340	100		13,634,882	100
II 売 上 原 価		8,221,601	67.2		8,706,408	63.9
売上総利益		4,013,738	32.8		4,928,474	36.1
III 販売費及び一般管理費	※	2,793,170	22.8	※5	3,191,576	23.4
営業利益		1,220,568	10.0		1,736,897	12.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	137,381			133,201		
2. 受取配当金	31,956			32,149		
3. その他の営業外収益	102,003	271,341	2.2	138,864	304,214	2.2
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	618,982			612,498		
2. 製品等評価減実施額	189,635			105,310		
3. その他の営業外費用	147,368	955,987	7.8	123,970	841,780	6.2
経常利益		535,922	4.4		1,199,332	8.8
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	52,425			—		
2. 退職給与引当金戻入額	56,903			56,901		
3. その他の特別利益	1,826	111,155	0.9	—	56,901	0.4
VII 特別損失						
1. 退職給与引当金繰入額		78,826	0.7		80,862	0.6
税金等調整前当期純利益		568,252	4.6		1,175,372	8.6
VIII 特定引当金戻入額						
1. 価格変動準備金戻入額		29,365	0.3		—	
税金等調整前当期利益		597,617	4.9		—	
法人税及び住民税額		397,302	3.2		738,901	5.4
連結調整勘定取崩益		3,978	0.0		3,979	0.0
当期利益		204,292	1.7		—	
当期純利益		—			440,450	3.2
その他の剰余金期首残高		2,431,473			2,529,566	
その他の剰余金減少高						
配当金	65,000			195,000		
役員賞与	41,200	106,200		42,900	237,900	
その他の剰余金期末残高		2,529,566			2,732,116	

連結会計方針に関する記載事項

(自 昭和57年4月1日) (至 昭和58年3月31日)	(自 昭和58年4月1日) (至 昭和59年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社1社(市川毛織商事株)を連結の対象とし、他の子会社6社(株イテロンサービスほか)を連結の対象から除きました。 なお、非連結子会社の合計の総資産は連結総資産の1.2%、売上高は連結売上高の3.1%であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表規則」附則2により、非連結子会社6社及び関連会社1社(三信敷物株)については持分法を適用せず、原価法により評価しています。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 市場性のある有価証券……主として移動平均法による低価法 市場性のない有価証券……移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産……主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 税法基準により (イ) 有形固定資産……定率法 (ロ) 無形固定資産……定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 法人税法の規定による法定繰入率による引当のほか、取引先の資産内容等を考慮して計上しています。 (ロ) 賞与引当金 法人税法の規定による支給対象期間基準により、繰入限度額を計上しています。 (ハ) 退職給与引当金 ① 従業員の自己都合要支給額(適格退職年金制度による給付金額を除く)の50%(現価方式)を引当計上しています。なお、過年度の税法限度超過額の3分の1均等取崩額	1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社1社(市川毛織商事株)を連結の対象とし、他の子会社6社(株イテロンサービスほか)を連結の対象から除きました。 なお、非連結子会社の合計の総資産は連結総資産の1.3%、売上高は連結売上高の3.3%、当期純損益は連結当期純利益の4.2%であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社および関連会社1社(三信敷物株)については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によって評価しています。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券……同左 (ロ) たな卸資産……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 税法基準により (イ) 有形固定資産……同左 (ロ) 無形固定資産……同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 退職給与引当金 ① 従業員の自己都合要支給額(適格退職年金制度による給付金額を除く)の50%(現価方式)を引当計上しています。なお、過年度の税法限度超過額の3分の1均等取崩額

(自 昭 和 5 7 年 4 月 1 日) (至 昭 和 5 8 年 3 月 3 1 日)	(自 昭 和 5 8 年 4 月 1 日) (至 昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日)
(当連結会計年度はその第2回目) は、特別利益に計上しています。 ② 親会社の役員退職慰労金については、その要支給額の全額を引当計上することとしており、その過去勤務費用相当分は5年間で規則的に繰入れることとしています。 (4) 当社は適格退職年金制度を採用しています。 また、連結子会社である市川毛織商事㈱の従業員は全員当社からの出向者である為、単一の年金制度が適用されています。 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、親会社の持分が50%超となった株式取得日を基準とする一括法を採用し、以後に生じた持分の変更については段階法により処理していますが、この結果は、各取得日を基準とする段階法によった場合と変わりありません。 (2) 持分の変更により発生した連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っています。 5. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間のたな卸資産及び有価証券の売買に伴う未実現利益はすべて消去しています。但し、減価償却資産に含まれる未実現利益については、その金額に重要性がないので消去していません。 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっています。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理することとしています。 7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分は行っていません。	(当連結会計年度はその第3回目) は、特別利益に計上しています。 ② 同 左 ③ 連結子会社の役員退職慰労金については、従来、退職給与引当金の設定を行なっていなかったが、当連結会計年度よりその要支給額の全額を引当計上することとします。 なお、その過去勤務費用相当分は、全額を一括して当連結会計年度に繰入れることとします。 (4) 同 左 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 同 左 (2) 同 左 5. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

会計処理の原則及び手続の変更

(自 昭和 5 7 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日)	(自 昭和 5 8 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日)
親会社の役員に対する退職給与引当金の新設 将来支給される役員退職慰労金について、役員の在任期間に配分するため、引当計上を行うように処理を変更しました。この変更は、当期末において役員退職慰労金に関する取締役会の支給基準が明確にされ、これにより合理的かつ規則的な期間配分が可能になった、という客観情勢の変化に起因したものです。 これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は次のとおりです。なお、子会社の役員については、退職給与引当金は設定していません。 (1) 当連結会計年度分の発生額 8 2,7 6 4 千円は販売費及び一般管理費（退職給与引当金繰入額）に計上しました。従って、従前の会計処理基準によった場合に比べ経常利益は同額だけ減少しています。 (2) 過去勤務費用分は、連結会計方針に関する記載事項に記載したとおり 5 年間で規則的に繰入れるものとし、当連結会計年度における計上額 7 8,8 2 6 千円は、特別損失に計上しました。従って、従前の会計処理基準によった場合に比べ、税金等調整前当期利益は上記の(1)と合わせて 1 6 1,5 9 0 千円の減少となっています。	連結子会社の役員に対する退職給与引当金の新設 将来支給される役員退職慰労金について、役員の在任期間に配分するため、引当計上を行うように処理を変更しました。この変更は、当期において役員退職慰労金に関する取締役会の支給基準が明確にされ、これにより合理的かつ規則的な期間配分が可能になった、という客観情勢の変化に起因したものです。 これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は次のとおりです。 (1) 当連結会計年度分の発生額 4,4 8 9 千円は販売費及び一般管理費（退職給与引当金繰入額）に計上しました。従って、従前の会計処理基準によった場合に比べ経常利益は同額だけ減少しています。 (2) 過去勤務費用分は、全額(1 1,3 2 0 千円)を特別損失に計上しました。従って、従前の会計処理基準によった場合に比べ、税金等調整前当期利益は上記の(1)と合わせて 1 5,8 0 9 千円の減少となっています。

表示方法の変更

(自 昭和 5 7 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日)	(自 昭和 5 8 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日)						
販売費及び一般管理費の分類について 従来は販売費、一般管理費の科目に分類し、その主要な費目を注記する方法で表示していましたが、販売費と一般管理費を明確に区分することは困難なので、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の科目で一括して掲記し、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合を注記することとしました。	前連結会計年度まで貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 4 5 号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当連結会計年度から次のとおり表示することに変更しました。 <table> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> </table>	(変 更 前)	(変 更 後)	法人税等引当金	未払法人税等	事業税引当金	未払事業税等
(変 更 前)	(変 更 後)						
法人税等引当金	未払法人税等						
事業税引当金	未払事業税等						

注 記 事 項

(自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)		(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)																													
※1	受取手形割引高 1,893,189千円	※1	受取手形割引高 1,923,062千円																												
※2	貸倒引当金繰入額 当連結会計年度は取崩しており、その取崩益 1,826千円は、その他の特別利益として計上し ています。	※2	貸倒引当金繰入額 当連結会計年度の繰入額は、7,391千円であり、 販売費及び一般管理費に計上しています。																												
※3	賞与引当金繰入額 401,754千円を、製造原価並びに販売費及び 一般管理費に計上しています。	※3	賞与引当金繰入額 482,063千円を、製造原価並びに販売費及び 一般管理費に計上しています。																												
※4	退職給与引当金繰入額 278,057千円を、製造原価並びに販売費及び 一般管理費に、当連結会計年度より新設した役員 分繰入額のうち過去勤務費用の当年度繰入額は特 別損失に、それぞれ計上しました。	※4	退職給与引当金繰入額 346,305千円を、製造原価並びに販売費及び 一般管理費に、また、役員分繰入額(当連結会計 年度より新設した連結子会社役員分を含む)のう ち過去勤務費用の当年度繰入額は特別損失に、そ れぞれ計上しています。																												
※	販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用 はおおよそ56%、一般管理費に属する費用は44 %です。また、主要な費目及びその金額は次のとお りです。	※5	販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用 はおおよそ54%、一般管理費に属する費用は46 %です。また、主要な費目及びその金額は次のとお りです。																												
<table><tr><td>減 価 償 却 費</td><td>51,316千円</td></tr><tr><td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td><td>—</td></tr><tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td>166,950</td></tr><tr><td>退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額</td><td>123,317</td></tr><tr><td>事 業 税 引 当 金 繰 入 額</td><td>104,168</td></tr><tr><td>給 料 手 当</td><td>817,964</td></tr><tr><td>期 末 臨 時 給 与</td><td>197,997</td></tr></table>		減 価 償 却 費	51,316千円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	賞 与 引 当 金 繰 入 額	166,950	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	123,317	事 業 税 引 当 金 繰 入 額	104,168	給 料 手 当	817,964	期 末 臨 時 給 与	197,997	<table><tr><td>減 価 償 却 費</td><td>60,418千円</td></tr><tr><td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td><td>7,391</td></tr><tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td>198,493</td></tr><tr><td>退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額</td><td>126,677</td></tr><tr><td>事 業 税 及 び 事 業 所 税</td><td>183,177</td></tr><tr><td>給 料 手 当</td><td>838,730</td></tr><tr><td>期 末 臨 時 給 与</td><td>218,796</td></tr></table>		減 価 償 却 費	60,418千円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,391	賞 与 引 当 金 繰 入 額	198,493	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	126,677	事 業 税 及 び 事 業 所 税	183,177	給 料 手 当	838,730	期 末 臨 時 給 与	218,796
減 価 償 却 費	51,316千円																														
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—																														
賞 与 引 当 金 繰 入 額	166,950																														
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	123,317																														
事 業 税 引 当 金 繰 入 額	104,168																														
給 料 手 当	817,964																														
期 末 臨 時 給 与	197,997																														
減 価 償 却 費	60,418千円																														
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,391																														
賞 与 引 当 金 繰 入 額	198,493																														
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	126,677																														
事 業 税 及 び 事 業 所 税	183,177																														
給 料 手 当	838,730																														
期 末 臨 時 給 与	218,796																														
(1株当り情報)		(1株当り情報)																													
1株当り	純資産額 161.21円	1株当り	純資産額 169.00円																												
1株当り	当期利益 7.86円	1株当り	当期純利益 16.94円																												